

南米南部共同市場(メルコスール)をめぐる動き

■加盟国の政治情勢に大きな変化

南米南部共同市場(メルコスール)は、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイの4カ国が91年にアスンシオン条約に調印したことで創設され、95年に発足した「関税同盟」である。ベネズエラは2012年6月のメルコスール特別首脳会合で正式加盟が認められ、5番目の正式加盟国となった。そのベネズエラと同国の加盟を唯一承認していなかったパラグアイの政治状況が2013年にかけて目まぐるしく変化し、メルコスールはその対応に追われた。

ベネズエラでは、メルコスール加盟を推進してきたウゴ・チャベス前大統領が、がんのため2013年2月に死去したことが公表された。同年4月に大統領選挙が実施され、チャベス前大統領が後継者に指名したニコラス・マドゥロ副大統領(当時)が対立野党候補に勝利した。しかし、得票率が予想外の僅差だったこと、さらに野党からは選挙の不正を糾弾されたことなどから政治的な不安を残す結果となった。ただしメルコスールについては、これまで経済面より政治的なつながりに焦点が当てられる傾向が強かったが、チャベス前大統領の死去で、その傾向が弱まるのではとの期待もある。

パラグアイは、フェルナンド・ルゴ前大統領の弾劾手続きが98年に定められたメルコスールの民主主義条項に抵触するとして、2012年6月にメルコスールおよび南米諸国連合(UNASUR)から加盟資格を停止された。その後2013年4月に実施された大統領選挙では、雇用確保や市場拡大の面でのメルコスールの重要性や国内産業再興などを主張するコロラド党のオラシオ・カルテス候補が勝利した。民主的な選挙を通じて大統領が選出されたこと、パラグアイ自身がメルコスール脱退を望んでいないことから、早期のメルコスール復帰が期待される。

■加盟国拡大交渉が始まるも域外交渉に遅れ

メルコスール加盟国拡大への動きが強まっている。2012年12月の首脳会合で6番目の正式加盟候補国としてボリビアとの交渉を開始することを決定、さらにエクアドルが正式加盟に向け交渉を開始する意向を示した。

南米域外についてみると、EUと自由貿易協定(FTA)交渉を継続しているが、目立った進展はみられない。一方、中国の温家宝首相(当時)が2012年6月に南米諸国を訪問した際、メルコスールとのFTA締結に向けた共同研究開始を提案した。さらに2013年4月にはインドのア

ナン・シャルマ商工相が、メルコスールとの間で2009年6月に発効している特惠関税協定を拡大する意向を示すなど、新興国間で通商関係強化の動きが強まっている。

ただ、足元の米州では2012年6月に、物品、サービス、資本、人の自由な移動の実現を目標とする太平洋同盟(メキシコ、コロンビア、ペルー、チリによって構成)が発足したほか、米国・EU間でのFTA交渉、環太平洋パートナーシップ(TPP)の進展など、主要国・地域間で貿易自由化の動きが加速しており、メルコスール域内の産業界からは域外交渉の遅れに懸念の声も聞かれる。

■継続する保護主義的傾向

メルコスールの貿易政策では保護主義的な動きが強まっている。2011年12月の共同市場審議会(CMC)決議39/11に基づき、ブラジルは2012年9月に資本財、鉄鋼製品、化学製品など100品目を共通関税の例外品目として最高25%まで関税を引き上げ、アルゼンチンも2013年1月、オートバイ、コンピューター、携帯電話、玩具、家具等の100品目の関税を例外品目として、WTOで許容される上限の35%まで引き上げた。2012年6月に採択されたCMC決議25/12では、加盟各国がさらに100品目、つまり最大200品目を対外共通関税の例外として関税を引き上げることを認めている。また、両国はそれぞれ、メキシコとの間で経済補完協定第55号により、自動車および自動車部品の貿易自由化を意図した自動車協定が発効していたが、メキシコからの輸入急増を背景に、ブラジルは2012年3月に、アルゼンチンは2012年12月に、無関税輸入が可能な上限金額の設定や域内調達率の計算方法の改定で合意した。

ブラジルでは2012年4月に、政令第7716号により新自動車政策「自動車産業に関わるイノベーション・科学技術・裾野産業振興プログラム(INOVAR-AUTO)」を定めたが、2012年10月にこれを改定し、2013~17年における規則を発表した。改定後の同政策では、国内で一定の製造工程の認可要件を定め、研究開発等への投資やサプライヤーの強化、燃費性能の向上などを要求している。同政策の認可を受ければ実質的に工業製品税(IPI)減免恩恵を享受できるため、ほとんどの国内完成車メーカーは新規投資を表明することなどによって認可を受けた。しかし自動車産業をめぐるのは、同じメルコスールであるアルゼンチンも投資拡大に向けた誘致を行っており、しばしば両国間の貿易摩擦が発生している。そのためメルコスールとしての共通の自動車政策策定を求める声も聞かれる。